

2025年度事業計画

I. 事業方針

昨年の世界経済は、各国のインフレの鈍化・低下、各国中央銀行の利下げへの転換等により徐々に安定してきてはいますが、コロナ禍以前の成長率には回復していない状態にあります。アメリカ経済は引き続き堅調ですが、欧州は漸く持ち直し、中国は不動産不況等の影響から低迷しています。

日本経済については、春闘の賃上げ率が33年振りに高い伸びを示すなど賃上げが進み、好調な企業業績を背景として設備投資も増加するなど、内需中心に緩やかに回復してきていますが、物価上昇を考慮した実質賃金は低迷し個人消費は総じて力強さを欠いています。先行きについては、物価の落ち着きや実質的な賃上げへの期待、堅調な設備投資に加えて、各種政策の効果もあり、回復基調は継続する見通しにありますが、不透明化・複雑化する国際政治情勢の動向や地政学リスク、海外景気・貿易戦争の動向、物価動向、為替・金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要とみられています。

地方圏に目を移しますと、地方移住希望者の増加、コロナ禍を機に対応したリモートワークによるデュアルライフやワーケーション等の関係人口増加や働き方改革進展など、一定の地方回帰の動きも見られるものの、コロナ禍からの脱却等が進むにつれ東京への一極集中が再び強まる等、地域によっては人口減少・過疎化が深刻さを増し、将来、都市機能やコミュニティを維持できなくなるとの懸念が、ほくとう地域でも一層顕在化しています。

政府は、2014年に東京一極集中の是正と人口減少への歯止めを目指して「地方創生」政策を推進してきましたが、10年が経過したことを機に、「地方創生2.0」と銘打った新たな施策を展開し、かかる課題の解決に取り組むとともに、種々施策を経済の成長エンジンとして活用する方針にあります。2024年度にはインバウンド需要の大幅増加もありましたが、一方で、物価高、エネルギーコストの高止まり、原材料高、幅広い業種での人手不足の深刻化等が引き続き地域経済に大きな影響を与え続けており、今後においても予断を許さない状況となっています。

また、昨年1月に能登半島地震が発生し、8月には日向灘震源の地震をきっかけとした南海トラフ地震臨時情報が初めて発表され、不安が全国に広がりました。日本列島各地で地震が発生しており、ほくとう地域では東日本大震災の発生から14年が経過、北海道胆振東部地震の発生からも7年経過し、引き続き、将来にわたり震災の記憶と教訓を伝え続けること、被災地での地域企業が自らによる事業再生や新たな創業により、地域の人々が未来創造に向け着実に歩みを進めていくことが今まで以上に求められます。

こうした中、ほくとう総研は、引き続き（株）日本政策投資銀行および（一財）日本経済研究所をはじめとするDBJグループ各社等と連携し、ほくとう地域の自立的かつ

持続可能な発展に寄与すべく、人と人、団体と団体、更には大学と大学が出合い、情報や知見が行き交うネットワークを構築するためのプラットフォームとなることを目指し活動します。

公益事業に一層注力し、ほくとう地域の課題を十分に踏まえながら、機関誌 NETT 等を通じて質の高い情報発信を継続し、他機関や学識経験者、企業経営者等と連携した調査研究を引き続き実施し、ほくとう地域の持続可能な発展に向けた「地域の真の豊かさ」を探ってまいります。

収益事業においては、長年、(株) 日本政策投資銀行から発注していただいた地域ハンドブック等作成業務の受託は無くなりましたが、今後も機会があれば、ほくとう総研が培ってきた知見・ノウハウを発揮できる分野を中心に、クライアントに評価される受託調査等を行ってまいります。

ほくとう総研の財政運営は、「金利のある世界」が復活し足許の金利が若干上昇しつつあるとはいえ、債券市場における今までの低金利の影響により、基本財産運用収入の大幅な減少に加え、これまで安定的に収益に貢献してきた地域ハンドブック等作成業務の受託が無くなったことにより一層厳しさを増しており、今後の財政運営状況や資金繰りを踏まえながら、財務上の対策を検討してまいります。

しかしながら、こうした厳しい時代であるからこそ、公益事業等の着実な実施により真に地域に貢献できる存在、地域の次の豊かさや幸せの形を探ることのできる存在でありたいと考えております。

Ⅱ．事業活動

1. 公益事業

公益事業全般への取り組み方針として、ほくとう総研の設立母体である DBJ グループの中期経営計画における GRIT 戦略が、地域において目指す分野、地域課題に対し重点的に取り組んでまいります。

なお、調査研究事業および情報発信事業の一環として、ほくとう総研と同趣旨の目的で活動する団体や研究者等が実施する事業に対し資金助成を行う「地域活性化連携支援事業」については、厳しい財政運営状況等に鑑み、2024 年度をもって終了しました。

(1) 調査研究事業

(共同研究)(地域経営研究)

2018 年度から実施している共同研究「地域経営研究会～持続する地域を目指して～」および「地域経営研究会～地域企業の可能性～」での研究実績を踏まえ、研究会を引き続き開催します。開催方法については、リアル開催、オンライン・ハイブリッド開催、シンポジウム方式に加えて、機関誌「NETT」の特集テーマと連動する形でインタビュー方式による開催も行います。

2025 年度は、地域のエネルギー、歴史・文化、農水産物、建築物等の地域資源や地域人財を活かした特徴ある地域づくりと、地域課題の解決策を、引き続き地域経営という視点で捉え、先進事例調査等により、地域資源の有効活用、イノベーション・創業(ス

タートアップ)、人材育成などの切り口から持続可能な地域経営を可能とする方策等を研究します。その上で、機関誌「NETT」の特集テーマと連動させるとともに、調査研究成果の広域的発信に努めます。

(自主調査)

ほくとう地域における経済・社会の様々な地域課題を踏まえたテーマについて、調査研究します。

(企業研究)

経済や社会の変動に対応し、人的資源やネットワークを活かしながら成長を続ける企業経営者等に対する取材を行います。

(2)情報発信事業

(機関誌の充実と活用)

機関誌「NETT」を、年4回発行します。

引き続き地域の経済・社会課題を的確に捉え、時代の半歩先を行く特集テーマを設定し、企業経営者や学識経験者等に対するインタビューの実施、新進の研究者、先導的企業からの寄稿を得て、地域の未来とこれからの経済・企業経営・社会がわかる充実した内容となるよう努めます。加えて地域における斬新な取り組み、地道な取り組みを取り上げ全国へ広報、読者の拡大を図ります。出捐者、ほくとう地域の大学、経済団体、地方自治体など「NETT」送付先の方々が手にとって読みたくなる情報を盛り込み、役に立つ機関誌を目指します。

(講演会の開催)

(株)日本政策投資銀行および(一財)日本経済研究所と連携して毎年度開催している講演会については、コロナ禍により2020年度は見合わせ、2021年度も新潟のみ開催となりましたが、2022年度以降は主要都市での開催に漕ぎつけ、2024年度は盛岡、郡山、八戸、新潟、札幌、秋田、仙台で開催しました。

2025年度は引き続き主要都市での開催を目指します。

2. 収益事業(受託調査事業)

今後も機会があれば、(株)日本政策投資銀行をはじめ関係機関と連携しながら、ほくとう総研が培ってきた情報・知見、ネットワークを活かせる調査を受託します。

Ⅲ. 資金運用

財産の安全かつ適正で効率的な運用に努めてまいります。

最近では長期金利も上昇しつつありますが、今までの低迷する長期金利の影響により、ほくとう総研の主な運用先である長期債の利回りは低下しており、基本財産受取利息は近年大きく減少しています。

運用適状資金について 2025 年度はほくとう総研の資金繰りに影響を及ぼさない範囲内で、債券市場の動向を注視しつつ、国債、地方債、社債等 A－(マイナス)相当以上の格付の円建債券等により効率的な運用を行ってまいります。最近の金利動向を踏まえ、償還年限 10 年以内の運用を行います。また、事実上の元本保証など資産価値の維持を図ることが可能と認められる場合に限り、債券以外での運用を資金運用規程に基づき検討し、理事会に諮ります。

以 上